

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年4月 1日
至 昭和57年3月31日

自 昭和57年4月 1日
至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月21日提出

会 社 名 ユニチカ株式会社

英 訳 名 UNICHA LTD.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 平 田 豊



本店の所在の場所

兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地

(大阪本社)

大阪市東区北久太郎町4丁目68番地

電話 大阪(281)5661

連絡者 経 理 部 長 北 島 源 太 郎

もよりの連絡場所

(東京本社)

東京都中央区日本橋室町3丁目4番地JPビルディング

電話 東京(246)7512

連絡者 東京管理部長 田 中 泰 雄

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、連結財務諸表の金額単位の表示については、前連結会計年度は百万円未満の端数を四捨五入し、当連結会計年度は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

ユニチカ株式会社

代表取締役社長 平 田 豊 殿

作 成 年 月 日

昭和 5 8 年 7 月 1 5 日

監査法人の名称

等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

中 辻 稔



代表社員
関与社員

公認会計士

伊藤晋三郎



関与社員

公認会計士

吉川郁夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているユニチカ株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ユニチカ株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別 前期 (昭和57年3月31日現在)			科 目	期 別 当期 (昭和58年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比		内 訳	金 額	構成比
資 産 の 部			%	資 産 の 部			%
I 流動資産				I 流動資産			
1. 現金及び預金(注3)		63,872		1. 現金及び預金(注1)		60,687	
2. 受取手形及び売掛金(注1)(注3)		44,030		2. 受取手形及び売掛金(注1)(注5)		50,181	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注1)(注3)		12,939		3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注5)		3,763	
4. 有価証券(注3)(※2)		11,976		4. 有価証券(注1)		14,151	
5. 棚卸資産(注5)(注3)(※1)		96,322		5. 棚卸資産(注2)		62,179	
6. 前渡金		12,019		6. 前払費用		2,098	
7. 前払費用		3,199		7. 営業外受取手形(注5)		2,706	
8. 非連結子会社及び関連会社 営業外受取手形(注1)(注3)		6,275		8. 短期貸付金		16,884	
9. 非連結子会社及び関連会社 短期貸付金		25,076		9. 短期債権		4,789	
10. 短期債権		14,986		10. その他		426	
11. 非連結子会社及び関連会社 短期債権		1,836		11. 貸倒引当金		△ 620	
12. その他		113		流動資産合計		217,247	68.7
13. 貸倒引当金		△ 1,551					
流動資産合計		291,092	74.6				
II 固定資産				II 固定資産			
(1) 有形固定資産(注3)				(1) 有形固定資産(注1)			
1. 建物及び構築物(※3)	29,173			1. 建物及び構築物	25,052		
減価償却引当金	14,816	14,357		減価償却累計額	13,444	11,607	
2. 機械及び装置(※4)	98,311			2. 機械及び装置	97,605		
減価償却引当金	69,480	28,831		減価償却累計額	68,500	29,104	
3. 運搬具(※5)	907			3. 運搬具	991		
減価償却引当金	715	192		減価償却累計額	770	221	
4. 工具・器具及び備品(※6)	4,960			4. 工具・器具及び備品	4,783		
減価償却引当金	3,904	1,056		減価償却累計額	3,737	1,046	
5. 土地		4,069		5. 土地		9,578	
6. 建設仮勘定		2,706		6. 建設仮勘定		33,300	
有形固定資産合計		51,211	13.1	有形固定資産合計		54,887	17.4
(2) 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
施設利用権等		494	0.1	施設利用権等		198	0.1
(3) 投資その他の資産				(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券(注3)(※2)		2,974		1. 投資有価証券(注1)		3,417	
2. 非連結子会社及び関連会社株式 (注3)(※2)		16,207		2. 非連結子会社及び関連会社株式 (注1)		10,433	
3. 出資金(注3)		306		3. 出資金(注1)		290	
4. 非連結子会社及び関連会社 出資金		1,516		4. 非連結子会社及び関連会社 出資金		1,515	
5. 長期貸付金		2,572		5. 長期貸付金		14,293	
6. 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金		17,186		6. 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金		8,997	
7. 非連結子会社及び関連会社 長期営業外受取手形		4,780		7. 長期営業外受取手形		3,879	
8. その他		7,595		8. その他		4,881	
9. 貸倒引当金		△ 4,769		9. 貸倒引当金		△ 3,402	
10. 投資損失引当金		△ 760		10. 投資損失引当金		△ 587	
投資その他の資産合計		47,607	12.2	投資その他の資産合計		43,720	13.8
固定資産合計		99,312	25.4	固定資産合計		98,807	31.3
資 産 合 計		390,404	100.0	資 産 合 計		316,054	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目		前期(昭和57年3月31日現在)		期 別 科 目		当期(昭和58年3月31日現在)	
		金	構成比			金	構成比
負債の部				負債の部			
Ⅰ 流動負債				Ⅰ 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		79,329		1. 支払手形及び買掛金		68,947	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		12089		2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		11,534	
3. 短期借入金		101,428		3. 短期借入金		97,235	
4. 一年以内返済予定の長期借入金		32,528		4. 一年以内返済予定の長期借入金		19,969	
5. 一年以内償還の社債		2,200		5. 未払費用		2,659	
6. 未払費用		2,734		6. 預り金		12,899	
7. 預り金		10,709		7. 賞与引当金(※1)		3,204	
8. 非連結子会社及び関連会社 預り金		14,887		8. 事業税等引当金		56	
9. 賞与引当金(注4)(※8)		3,383		9. 設備関係支払手形及び未払金		2,627	
10. 事業税等引当金		93		10. 前受金		2,938	
11. 法人税等引当金		110		11. 法人税等引当金		23	
12. 設備関係支払手形		1,352		12. その他		1,369	
13. 前受金		5,957		流動負債合計		223,465	70.7
14. その他		1,735					
流動負債合計		268,534	68.8				
Ⅱ 固定負債				Ⅱ 固定負債			
1. 長期借入金		92,084		1. 長期借入金		64,686	
2. 退職給与引当金(※7)		5,447		2. 退職給与引当金		5,645	
3. その他		1,149		3. その他		52	
固定負債合計		98,680	25.3	固定負債合計		70,384	22.3
Ⅲ 特定引当金				Ⅲ 少数株主持分			
1. 価格変動準備金		75				370	0.1
2. 特別償却準備金		63		負債合計		294,219	93.1
3. 公害防止準備金		24					
4. 海外市場開拓準備金		92					
特定引当金合計		254	0.1				
Ⅳ 連結調整勘定		33	0.0				
Ⅴ 少数株主持分		990	0.2				
負債合計		368,491	94.4				
資本の部				資本の部			
Ⅰ 資本金		23,798	6.1	Ⅰ 資本金		23,798	7.5
Ⅱ 資本準備金		2,373	0.6	Ⅱ 資本準備金		2,373	0.8
Ⅲ 利益準備金		1,597	0.4	Ⅲ 利益準備金		1,583	0.5
Ⅳ 欠損金		27,768 5,855	7.1 △1.5	Ⅳ 欠損金(注3)		27,755 5,919	8.8 △1.9
資本合計		21,913	5.6	Ⅴ 自己株式(注4)		—	0.0
負債資本合計		390,404	100.0	資本合計		21,835	6.9
				負債資本合計		316,054	100.0

(脚注)

前 期 (昭和57年3月31日現在)	当 期 (昭和58年3月31日現在)
注1. 受取手形割引高 30,989百万円 非連結子会社及び関連会社 受取手形割引高 2,797百万円 非連結子会社及び関連会社 営業外受取手形割引高 8,607百万円 注2. 保証債務 53,240百万円 注3. 担保資産 現金及び預金 1,198百万円 受取手形 8,248百万円 棚卸資産 35,127百万円 有形固定資産 44,830百万円 有価証券及び投資有価証券 5,451百万円 非連結子会社及び関連会社株式 543百万円 出資金 74百万円 上記の資産は、短期借入金、長期借入金及び社債等の担保に供している。 注4. 連結財務諸表提出会社の賞与引当金の計上については、従来法人税法に規定する暦年基準によっていたが、当期より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号に従って、その期に属する賞与の未払額を見積って計上する方法に変更した。この変更により従来の方法と比較して賞与引当金は、1,612百万円増加し、税金等調整前当期損失1,611百万円増加している。なお、この変更による期首現在の差額1,603百万円は特別損失として処理した。 注5. 棚卸資産のうち販売用不動産の取得価額に算入した当期中の支払利息は1,014百万円である。また当期末の販売用不動産残高に含まれている支払利息は、2,007百万円である。(なお連結子会社の前期末において販売用不動産残高に含まれていた支払利息は1,068百万円である。)	

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前期 (昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで)		期 別 科 目	当期 (昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで)	
	金	額 百分比		金	額 百分比
I 売 上 高		366,348 100.0%	I 売 上 高		347,192 100.0%
II 売 上 原 価		327,474 89.4	II 売 上 原 価		309,982 89.3
売上総利益		38,874 10.6	売上総利益		37,209 10.7
III 販売費及び一般管理費 (注1)(注2)		28,678 7.8	III 販売費及び一般管理費 (注1)(注2)		27,375 7.9
営業利益		10,196 2.8	営業利益		9,834 2.8
IV 営業外収益			IV 営業外収益		
1. 受取利息	6,166		1. 受取利息	4,631	
2. 受取配当金	654		2. 受取配当金	564	
3. その他	3,105	9,925 2.7	3. その他	2,003	7,200 2.1
V 営業外費用			V 営業外費用		
1. 支払利息及び割引料	22,840		1. 支払利息及び割引料	18,133	
2. 社債利息	319		2. その他	1,425	19,559 5.6
3. その他	2,370	25,529 7.0	経常損失		2,523 △ 0.7
経常損失		5,408 △ 1.5	VI 特別利益		
VI 特別利益			1. 固定資産売却益 (注4)	2,122	
1. 固定資産売却益 (注4)	6,418		2. 連結子会社株式売却益 (注4)	772	
2. 投資有価証券売却益	942		3. 非連結子会社関連会社株式売却益 (注3)	2,577	
3. 非連結子会社関連会社株式売却益 (注3)	1,990		4. その他	366	5,839 1.7
4. その他	43	9,393 2.6	VII 特別損失		
VII 特別損失			1. 固定資産処分損	527	
1. 構造改善費用 (注5)	439		2. 非連結子会社関連会社株式評価損	715	
2. 貸倒引当金繰入額	397		3. 貸倒引当金繰入額	922	
3. 投資損失引当金繰入額	117		4. 投資損失引当金繰入額	637	
4. 非連結子会社関連会社株式評価損	1,688		5. 特別退職金	716	
5. 操業短縮損失 (注6)	892		6. 操業短縮損失	166	
6. 特別退職金 (注7)	2,088		7. 賞与引当金繰入額 (注5)	76	
7. 賞与引当金繰入額 (注8)	1,603		8. その他	44	3,806 1.1
8. 固定資産処分損	963		税金等調整前		
9. その他	201	8,388 2.3	当期純損失		490 △ 0.1
税金等調整前		4,403 △ 1.2	VIII 特定引当金取崩額		
当期純損失			1. 価格変動準備金取崩額	75	
VIII 特定引当金取崩額			2. 特別償却準備金取崩額	14	
1. 価格変動準備金取崩額	1		3. 公害防止準備金取崩額	12	
2. 特別償却準備金取崩額	15		4. 海外市場開拓準備金取崩額	22	124 0.0
3. 公害防止準備金取崩額	9		税金等調整前当期損失		366 △ 0.1
4. 海外市場開拓準備金取崩額	18	43 0.0	法人税及び住民税		4 0.0
IX 特定引当金繰入額			少数株主利益又は損失 (△)		1 0.0
1. 価格変動準備金繰入額	20		連結調整勘定当期償却額		
2. 海外市場開拓準備金繰入額	48	68 0.0	当期損失		371 △ 0.1
税金等調整前当期損失		4,428 △ 1.2			
法人税及び住民税		344 0.1			
少数株主利益又は損失 (△)		△ 1,560 △ 0.4			
連結調整勘定当期償却額		46 0.0			
当期損失		3,166 △ 0.9			

(脚注)

前 期 (昭和56年4月 1日から 昭和57年3月31日まで)	当 期 (昭和57年4月 1日から 昭和58年3月31日まで)																		
注1. 「販売費及び一般管理費」のうち、販売費、一般管理費の比率は下記のとおりである。 <table data-bbox="328 493 772 589"> <tr> <td>販 売 費</td><td>24.6%</td></tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td><td>75.4%</td></tr> </table> 注2. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。 <table data-bbox="328 713 927 1083"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,139百万円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額等</td><td>492百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>190百万円</td></tr> <tr> <td>運送費及び保管料</td><td>2,900百万円</td></tr> <tr> <td>賃 金</td><td>6,973百万円</td></tr> <tr> <td>技術研究費</td><td>3,489百万円</td></tr> </table> 注3. このうち、非連結子会社関係に対する売却に係るものは、ユニチカビルディング㈱株他2銘柄1,977百万円である。 注4. このうち関連会社に係るものは、大阪染工㈱に対する工場用地及び加工設備の売却益6,104百万円である。 注5. 「構造改善費用」の内容は、羊毛部門の体質改善費用(398百万円)その他合理化費用(41百万円)である。 注6. 短繊維紡績系の不況カルテル実施等に伴い発生した損失である。 注7. 羊毛部門の体質改善策実施に伴う退職者に対して支給した特別退職金等である。 注8. 貸借対照表脚注4を参照のこと。	販 売 費	24.6%	一 般 管 理 費	75.4%	貸倒引当金繰入額	23百万円	賞与引当金繰入額	1,139百万円	退職給与引当金繰入額等	492百万円	減価償却費	190百万円	運送費及び保管料	2,900百万円	賃 金	6,973百万円	技術研究費	3,489百万円	
販 売 費	24.6%																		
一 般 管 理 費	75.4%																		
貸倒引当金繰入額	23百万円																		
賞与引当金繰入額	1,139百万円																		
退職給与引当金繰入額等	492百万円																		
減価償却費	190百万円																		
運送費及び保管料	2,900百万円																		
賃 金	6,973百万円																		
技術研究費	3,489百万円																		

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別		前 期 (昭和56年4月 1日から 昭和57年3月31日まで)		期 別		当 期 (昭和57年4月 1日から 昭和58年3月31日まで)	
科 目		金 額		科 目		金 額	
I 欠 損 金 期 首 残 高			2,671	I 欠 損 金 期 首 残 高			5,854
				II 欠 損 金 減 少 高			
				1. 連結子会社合併による欠損金減少額 (注2)		794	
				2. 連結子会社除外による利益準備金取 崩額		25	
				3. 海外市場開拓準備金(注1)		70	
				4. 特別償却準備金(注1)		33	
				5. 公害防止準備金(注1)		8	931
II 欠 損 金 増 加 高				III 欠 損 金 増 加 高			
1. 利益準備金繰入額		12		1. 連結子会社増加による欠損金の増加 額(注3)		613	
2. 役 員 賞 与		6	18	2. 利益準備金繰入額		12	625
III 当 期 損 失			3,166	IV 当 期 損 失			371
IV 欠 損 金 期 末 残 高			5,855	V 欠 損 金 期 末 残 高			5,919

前 期 (昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで)	当 期 (昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで)										
1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社は8社であり、非連結子会社は43社である。非連結子会社の総資産及び売上高は、連結総資産及び売上高のそれぞれ5.6%、7.5%で、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (ロ) 連結子会社名及び非連結子会社名については、有価証券報告書第6親会社及び子会社に関する事項を参照のこと。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則2により、㈱ユニチカブラジル等の非連結子会社(43社)及び大阪染工㈱等の関連会社(50社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱大蔵屋は10月31日、ユニチカサンシ㈱は2月末日がそれぞれ決算日である。連結財務諸表作成に当っては、㈱大蔵屋については、連結決算日現在で実施した正規の決算手続に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している。ユニチカサンシ㈱については、2月末日の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 4. 会計処理基準に関する事項 採用した会計処理の原則及び手続 (1) 資産の評価基準 (※1) 棚卸資産 <table border="1" data-bbox="193 2030 946 2387"> <thead> <tr> <th>連結財務諸表提出会社</th><th>連結子会社</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移動平均法による原価法</td><td>主として移動平均法による原価法である。ただし一部の会社では個別法による原価法、総平均法による原価法及び売価還元法による原価法を採用している。</td></tr> </tbody> </table> (※2) 有価証券及び投資有価証券	連結財務諸表提出会社	連結子会社	移動平均法による原価法	主として移動平均法による原価法である。ただし一部の会社では個別法による原価法、総平均法による原価法及び売価還元法による原価法を採用している。	1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 期末現在の連結子会社は6社であり、非連結子会社は36社である。非連結子会社の総資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ7.4%、8.3%でいずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (ロ) 連結子会社名及び非連結子会社名については、有価証券報告書第6親会社及び子会社に関する事項を参照のこと。 なお、連結子会社の異動の状況及び連結上の取扱いとは以下のとおりである。 (i) 前連結会計年度において連結子会社であった㈱大蔵屋は、当連結会計年度上半期に子会社に該当しなくなったため、みなし売却日を期首として連結の範囲から除外した。 (ii) 前連結会計年度において関連会社であったユニチカテキスタイル㈱は、昭和57年4月1日に子会社となり、昭和57年10月1日に当社との合併により消滅したが、昭和57年4月1日から昭和57年9月30日までの期間の経営成績については、連結財務諸表に含めている。 (iii) 前連結会計年度において連結子会社であったユニチカ化成㈱は、昭和58年3月子会社に該当しなくなったが、昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの期間の経営成績については、連結財務諸表に含めている。 2. 持分法の適用に関する事項 改正前の「連結財務諸表の用語様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則2により、㈱ユニチカブラジル等の非連結子会社(36社)及び日本エステル㈱等の関連会社(33社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ユニチカサンシ㈱は2月末日が決算日である。連結財務諸表作成に当っては2月末日の決算財務諸表を使用しているが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 4. 会計処理基準に関する事項 採用した会計処理の原則及び手続 (1) 資産の評価基準 棚卸資産 <table border="1" data-bbox="1043 2030 1796 2497"> <thead> <tr> <th>連結財務諸表提出会社</th><th>連結子会社</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(イ) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(ロ) その他の棚卸資産 移動平均法による原価法</td><td>主として移動平均法による原価法である。ただし一部の会社では総平均法による原価法及び売価還元法による原価法を採用している。</td></tr> </tbody> </table> 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法である。なお、一部につ	連結財務諸表提出会社	連結子会社	(イ) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法	—	(ロ) その他の棚卸資産 移動平均法による原価法	主として移動平均法による原価法である。ただし一部の会社では総平均法による原価法及び売価還元法による原価法を採用している。
連結財務諸表提出会社	連結子会社										
移動平均法による原価法	主として移動平均法による原価法である。ただし一部の会社では個別法による原価法、総平均法による原価法及び売価還元法による原価法を採用している。										
連結財務諸表提出会社	連結子会社										
(イ) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法	—										
(ロ) その他の棚卸資産 移動平均法による原価法	主として移動平均法による原価法である。ただし一部の会社では総平均法による原価法及び売価還元法による原価法を採用している。										

前 期 (昭和56年4月 1日から 昭和57年3月31日まで)	当 期 (昭和57年4月 1日から 昭和58年3月31日まで)																																						
移動平均法による原価法である。ただし、一部については投資価値により評価減をしている。 (2) 有形固定資産の減価償却方法 <table border="0"> <tr> <th data-bbox="253 488 542 524">連結財務諸表提出会社</th><th data-bbox="697 488 852 524">連結子会社</th></tr> <tr> <td data-bbox="166 532 542 568">(※3) 建物及び構築物 定率法</td><td data-bbox="600 532 929 568">連結子会社1社の機械及</td></tr> <tr> <td data-bbox="166 576 542 611">(※4) 機械及び装置 定率法</td><td data-bbox="600 576 929 611">び装置並びに連結子会社</td></tr> <tr> <td data-bbox="426 620 542 694">(繊維部門) は定額法</td><td data-bbox="600 620 929 694">2社の有形固定資産につ</td></tr> <tr> <td data-bbox="166 702 542 738">(※5) 運搬具 定率法</td><td data-bbox="600 702 929 776">いては定額法であり、そ 他の会社については定 率法によっている。</td></tr> <tr> <td data-bbox="166 784 542 820">(※6) 工具・器具及び備品 定率法</td><td></td></tr> </table> なお、連結財務諸表の有形固定資産に適用された償却方法毎の簿価割合は下記の通りである。 <table border="0"> <tr> <td data-bbox="301 916 542 952">定額法適用資産簿価</td><td data-bbox="629 916 736 952">65.3%</td></tr> <tr> <td data-bbox="301 960 542 996">定率法適用資産簿価</td><td data-bbox="629 960 736 996">34.7%</td></tr> </table> (3) 退職給与引当金の設定基準 (※7) 期末自己都合退職要支給額の40/100相当額を計上している。 退職年金制度 連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社は、非連結子会社及び関連会社等とともに調整年金制度を採用しており、昭和56年3月31日現在におけるこの調整年金の年金資産額は12,509百万円(厚生年金保険法第85条2に規定する責任準備金6,901百万円を含む)であり、また昭和56年3月31日現在における過去勤務費用の償却期間は同日以後約12年である。なお、この調整年金制度の加入者は昭和57年3月31日現在、連結財務諸表提出会社7,934名、連結子会社1,222名、非連結子会社及び関連会社等2,069名である。 また、連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社はそれぞれ適格年金制度を採用しているが、それらの年金資産額はいずれも重要ではない。 (4) 賞与引当金の設定基準 (※8) <table border="0"> <tr> <th data-bbox="253 1849 542 1885">連結財務諸表提出会社</th><th data-bbox="639 1849 794 1885">連結子会社</th></tr> <tr> <td data-bbox="282 1893 542 1967">その期に属する賞与 の未払額を見積って</td><td data-bbox="600 1893 890 1967">税法基準(暦年基準) 4社</td></tr> <tr> <td data-bbox="282 1975 542 2011">計上する方法</td><td data-bbox="600 1975 958 2049">税法基準(支給対象期間基準) 4社</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社	連結子会社	(※3) 建物及び構築物 定率法	連結子会社1社の機械及	(※4) 機械及び装置 定率法	び装置並びに連結子会社	(繊維部門) は定額法	2社の有形固定資産につ	(※5) 運搬具 定率法	いては定額法であり、そ 他の会社については定 率法によっている。	(※6) 工具・器具及び備品 定率法		定額法適用資産簿価	65.3%	定率法適用資産簿価	34.7%	連結財務諸表提出会社	連結子会社	その期に属する賞与 の未払額を見積って	税法基準(暦年基準) 4社	計上する方法	税法基準(支給対象期間基準) 4社	いては投資先の財政状態を勘案して評価減又は投資損失引当金の計上を行っている。 (2) 有形固定資産の減価償却方法 <table border="0"> <tr> <th data-bbox="1122 488 1412 524">連結財務諸表提出会社</th><th data-bbox="1547 488 1702 524">連結子会社</th></tr> <tr> <td data-bbox="1103 532 1412 568">建物及び構築物 定率法</td><td data-bbox="1460 532 1789 568">連結子会社1社の機械及</td></tr> <tr> <td data-bbox="1103 576 1412 611">機械及び装置 定率法</td><td data-bbox="1460 576 1789 611">び装置並びに連結子会社</td></tr> <tr> <td data-bbox="1277 620 1412 694">(繊維部門) は定額法</td><td data-bbox="1460 620 1789 694">1社の有形固定資産につ</td></tr> <tr> <td data-bbox="1103 702 1412 738">運搬具 定率法</td><td data-bbox="1460 702 1789 776">いては定額法であり、そ 他については定率法 によっている。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1103 784 1412 820">工具・器具及び備品 定率法</td><td></td></tr> </table> なお、連結財務諸表の有形固定資産に適用された償却方法毎の簿価割合は下記の通りである。 <table border="0"> <tr> <td data-bbox="1161 916 1412 952">定額法適用資産簿価</td><td data-bbox="1499 916 1605 952">68.5%</td></tr> <tr> <td data-bbox="1161 960 1412 996">定率法適用資産簿価</td><td data-bbox="1499 960 1605 996">31.5%</td></tr> </table> (3) 貸倒引当金の設定基準 連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社については期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の経験及び取引先の財政状態等を勘案した必要額を計上しており、その他の連結子会社については、法人税法の限度相当額(法定繰入率)を計上している。 (4) 投資損失引当金の設定基準 期末現在に有する関係会社株式等の投資損失に備えるため、各会社の財政状態を勘案した必要額を計上している。 (5) 退職給与引当金の設定基準 期末自己都合退職要支給額の40/100相当額を計上している。 退職年金制度 連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は、非連結子会社及び関連会社等とともに調整年金制度を採用しており、昭和57年3月31日現在におけるこの調整年金の年金資産額は14,208百万円(厚生年金保険法第85条2に規定する責任準備金7,823百万円を含む)であり、また昭和57年3月31日現在における過去勤務費用の償却期間は同日以後約11年である。なお、この調整年金制度の加入者は昭和58年3月31日現在、連結財務諸表提出会社8,286名、連結子会社795名、非連結子会社及び関連会社等1,810名である。 また、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社はそれぞれ適格年金制度を採用しているが、それらの年金資産額はいずれも重要ではない。 (6) 賞与引当金の設定基準 その期に属する賞与の未払額を見積って計上している。 (※1) なお連結子会社の賞与引当金の計上については、従来法人税法に規定する暦年基準または支給対象期間基準によっていたが、当期より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第3.4号に従って、その期に属する賞与の未払額を見積って計上する方法に変更した。この変更により従来の方法と比較して賞与引当金は、95百万円増加し、税金等調整前当期損失は	連結財務諸表提出会社	連結子会社	建物及び構築物 定率法	連結子会社1社の機械及	機械及び装置 定率法	び装置並びに連結子会社	(繊維部門) は定額法	1社の有形固定資産につ	運搬具 定率法	いては定額法であり、そ 他については定率法 によっている。	工具・器具及び備品 定率法		定額法適用資産簿価	68.5%	定率法適用資産簿価	31.5%
連結財務諸表提出会社	連結子会社																																						
(※3) 建物及び構築物 定率法	連結子会社1社の機械及																																						
(※4) 機械及び装置 定率法	び装置並びに連結子会社																																						
(繊維部門) は定額法	2社の有形固定資産につ																																						
(※5) 運搬具 定率法	いては定額法であり、そ 他の会社については定 率法によっている。																																						
(※6) 工具・器具及び備品 定率法																																							
定額法適用資産簿価	65.3%																																						
定率法適用資産簿価	34.7%																																						
連結財務諸表提出会社	連結子会社																																						
その期に属する賞与 の未払額を見積って	税法基準(暦年基準) 4社																																						
計上する方法	税法基準(支給対象期間基準) 4社																																						
連結財務諸表提出会社	連結子会社																																						
建物及び構築物 定率法	連結子会社1社の機械及																																						
機械及び装置 定率法	び装置並びに連結子会社																																						
(繊維部門) は定額法	1社の有形固定資産につ																																						
運搬具 定率法	いては定額法であり、そ 他については定率法 によっている。																																						
工具・器具及び備品 定率法																																							
定額法適用資産簿価	68.5%																																						
定率法適用資産簿価	31.5%																																						

前 期 (昭和 5 6 年 4 月 1 日から 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日まで)	当 期 (昭和 5 7 年 4 月 1 日から 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日まで)
(5) 外貨建資産及び負債の換算基準 外貨建取引等会計処理基準（昭和 5 4 年 6 月 2 6 日企業会計審議会）にしたがって処理している。 ① 外国通貨については、決算日の為替相場により円換算している。 ② 外貨建の金銭債権債務のうち、短期金銭債権債務（外貨預金を含む）については、決算日の為替相場により、長期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、予約レートにより円換算している。 ③ 上記以外の外貨建資産・負債については取得時または発生時の為替相場により円換算している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 連結財務諸表提出会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。 (2) 投資勘定と資本勘定との消去差額については、原因分析を行なったが、発生原因が明らかなものはない。したがって全額を連結調整勘定に計上して、5 年間の均等償却を行なっている。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う重要な未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分には負担せしめていない。ただし、棚卸資産について時価の低落を反映している未実現損失については消去していない。減価償却資産に含まれる未実現損益は、重要なものがなかったので消去していない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社はない。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	9 2 百万円増加している。なお、この変更による期首現在の差額 7 6 百万円は特別損失として処理した。 (7) 事業税等引当金 事業税及び事業所税の支出に備えるため、納付見込額を計上している。 (8) 法人税等引当金 法人税及び住民税の支出に備えるため、納付見込額を計上している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 同 左 (2) 当期連結子会社となったユニチカテキスタイル㈱の株式取得に伴う投資勘定と資本勘定との消去差額（借方）については、発生の原因分析を行い、土地勘定として処理した。 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 期 (昭和 5 7 年 3 月 3 1 日 現在)	当 期 (昭和 5 8 年 3 月 3 1 日 現在)
	注 1. 担 保 資 産 現金及び預金 442 百万円 受 取 手 形 7,880 百万円 有 形 固 定 資 産 48,243 百万円 有価証券及び投資有価証券 4,990 百万円 非連結子会社及び関連会社株式 261 百万円 出 資 金 73 百万円 上記の資産は、短期借入金、長期借入金等の担保に供している。 注 2. 棚卸資産のうち販売用不動産の取得価額に算入した当期中の支払利息は253百万円である。また当期末の販売用不動産残高に含まれている支払利息は、300百万円である。 注 3. 前期末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において、租税特別措置法の規定により取崩を行ない、残額111百万円（海外市場開拓準備金70百万円、特別償却準備金33百万円及び公害防止準備金8百万円）は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和57年9月21日蔵令第47号）」附則4の規定に基づき、資本の部中欠損金へ振替えている。 注 4. 連結財務諸表提出会社が所有している自己株式2,004株、簿価244千円である。 偶発債務 (1) 保証債務 53,925 百万円 (2) 注 5. 受取手形割引高 42,615 百万円 非連結子会社及び関連会社 受取手形割引高 2,921 百万円 営業外受取手形割引高 1,775 百万円

(連結損益計算書関係)

前 期 (昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで)	当 期 (昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで)																						
	注1. 「販売費及び一般管理費」のうち、販売費、一般管理費の比率は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>販 売 費</td><td>21.6 %</td></tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td><td>78.4 %</td></tr> </table> 注2. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>200百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,160百万円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額等</td><td>516百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>174百万円</td></tr> <tr> <td>運送費及び保管料</td><td>3,387百万円</td></tr> <tr> <td>賃 金</td><td>6,333百万円</td></tr> <tr> <td>技術研究費</td><td>4,513百万円</td></tr> </table> 注3. 固定資産売却益の内1,752百万円は、当期において、ユニチカ化成㈱が連結子会社に該当しなくなったことにより、実現した固定資産売却益である。 注4. 連結子会社株式売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>㈱大蔵屋株式</td><td>22百万円</td></tr> <tr> <td>ユニチカ化成㈱株式</td><td>750百万円</td></tr> </table> 注5. 連結財務諸表作成のための基本となる事項の4.会計処理基準に関する事項 参照。	販 売 費	21.6 %	一 般 管 理 費	78.4 %	貸倒引当金繰入額	200百万円	賞与引当金繰入額	1,160百万円	退職給与引当金繰入額等	516百万円	減価償却費	174百万円	運送費及び保管料	3,387百万円	賃 金	6,333百万円	技術研究費	4,513百万円	㈱大蔵屋株式	22百万円	ユニチカ化成㈱株式	750百万円
販 売 費	21.6 %																						
一 般 管 理 費	78.4 %																						
貸倒引当金繰入額	200百万円																						
賞与引当金繰入額	1,160百万円																						
退職給与引当金繰入額等	516百万円																						
減価償却費	174百万円																						
運送費及び保管料	3,387百万円																						
賃 金	6,333百万円																						
技術研究費	4,513百万円																						
㈱大蔵屋株式	22百万円																						
ユニチカ化成㈱株式	750百万円																						

(連結剰余金計算書関係)

	注1. 連結貸借対照表関係注記事項、注3参照。 注2. 連結財務諸表提出会社が、ユニチカテキスタイル㈱の合併に当り、同社の土地等を時価相当額で受入れ、これによって生じた合併差益を欠損金填補に充てた金額である。 注3. 当期連結したユニチカテキスタイル㈱の投資資本消去を段階法で行ったことにより発生した過年度連結剰余金(欠損金)である。
--	--

(1株当たり情報)

	1株当たり純資産額 45円87銭 1株当たり当期損失金額 78銭
--	--